

貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	7,086	流動負債	4,163
現金・預金	108	支払手形	—
受取手形	321 ※	買掛金	1,713
売掛金	2,382	短期借入金	—
製品	15	未払金	1,659
貯蔵品	1	未払法人税等	28
前渡金	137	未払消費税等	—
前払費用	19	未払費用	434
繰延税金資産流動	49	賞与引当金	87
短期貸付金	1,434	役員賞与引当金	7
立替金	28	前受金	138
未収法人税等	—	預り金	94
未収入金	2,548	その他流動負債	—
未収消費税等	1	固定負債	26
貸倒引当金-流動	—	退職給付引当金	—
その他流動資産	35	役員退職引当金	26
固定資産	436		
有形固定資産	384		
建物	187		
構築物	29		
機械装置	56		
車両運搬具	59		
工具器具備品	9		
その他有形固定資産	—		
建設仮勘定	41		
無形固定資産	2		
その他無形固定資産	2		
投資その他の資産	50		
投資有価証券	10		
長期前払費用	0		
繰延税金資産固定	0		
貸倒引当金-固定	—		
その他の投資資産	38		
資産合計	7,522		
		(負債合計)	4,190
		純資産の部	
		資本金	30
		利益剰余金	3,302
		利益準備金	7
		繰越利益剰余金	3,294
		(純資産合計)	3,332
		負債・資本合計	7,522

(注) 百万円未満は切り捨て表示しています。

※尚、流動化した受取手形はありません。

損 益 計 算 書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	
	金 額	
売上高	27,864	
売上原価	25,205	
内、減価償却費	45	
売上総利益	2,659	
販売費及び一般管理費	2,170	
内、減価償却費	8	
営業利益	488	
営業外収益	30	
金融収益	5	
その他収益	24	
営業外費用	21	
金融費用		
その他費用	20	
経常利益	497	
特別利益		
特別損失	2	
税引前当期利益	495	
法人税、住民税及び事業税	171	
法人税等調整額	△ 8	
当期純利益	332	

(注) 百万円未満は切り捨て表示しています。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成29年3月31日残高	30	-	-	-	7	-	3,166	3,174	3,204
事業年度の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 204	△ 204	△ 204
当期純利益	-	-	-	-	-	-	332	332	332
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度の変動額合計	-	-	-	-	-	-	128	128	128
平成30年3月31日残高	30	-	-	-	7	-	3,294	3,302	3,332

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成29年3月31日残高	-	-	-	-	3,204
事業年度の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 204
当期純利益	-	-	-	-	332
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度の変動額合計	-	-	-	-	128
平成30年3月31日残高	-	-	-	-	3,332

■注記表 (平成29年度)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式及び出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券（時価のあるもの）	市場価格等に基づく時価法
その他有価証券（時価のないもの）	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品	個別法による原価法
貯蔵品	個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
------------------	---

無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
------------------	---

リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
-------	--

	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
--	--

(4) 外貨建金銭債権債務の本邦通貨への換算基準

30年3月末現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金は、役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金は、DOWAホールディングス(株)関連会社の出向社員につき当期末の退職給付債務および年金資産の時価に基づき出向受入期間で按分して計上しておりましたが、平成26年度の給与システム導入により全額を出向元と清算しています。

役員退職引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

(7) 連結納税の適用

法人税等の計算については、連結納税制度を適用しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 600 株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成29年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

配当財産の種類 金銭

配当財産の金額の総額 204,000 千円

1 株当たり配当額 340 千円

基準日 平成29年3月31日

配当の効力が発生する日 平成29年6月28日

3. その他の注記

該当事項はありません。